

事務事業評価表(既存事業)

コード 1-3-1	事務事業名 「広報西東京」の発行	所管部課 企画部広報広聴課					
事務事業の概要	事務事業の目的 市の政策や情報等を、正確にかつわかりやすく市民にお知らせする。	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (政策)開かれた市政の推進(協2-1) (主要施策)広報の充実					
	実施内容、実施方法 原則として毎月1日と15日に、市の政策や情報等を掲載した市報を発行し、全戸に配布する。	根拠法令等 西東京市広報発行規程					
	事業開始時期 平成 12 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				
評価指標の設定	活動指標名 市報発行部数	活動指標の考え方(定義) 市報(紙ベース)の発行部数					
	成果指標名 市報配布部数	成果指標の考え方(定義) 市報の配布部数					
事務事業データ			単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)		千円	58,759	65,068	59,229	61,149
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			58,759	65,068	59,229	61,149
	所要人員(B)		人	2.50	2.50	2.50	2.50
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	20,615	20,683	20,820	20,820
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	79,374	85,751	80,049	81,969
	単位当たりコスト (E)=(D)/(市報発行部数)		千円	0.95	1.00	1.00	
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	部	/		87,000	87,700
		実績値	部			83,300	85,200
活動指標	目標値		/				
	実績値						
成果指標	目標値	部	/		86,000	87,000	
	実績値	部			81,500	83,800	85,300
成果指標	目標値		/				
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	市報は全世帯に配布され、その内容は概ね好評を得ている。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	東京都23区および市町村で、同様の区・市報等を発行している。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等						

コード 1-3-1	事務事業名 「広報西東京」の発行	所管部課 企画部広報広聴課
--------------	---------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	世帯数に比例し、市報の発行部数、配布部数が増加している。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	市民の協力と理解を得ながら市政運営を進めるうえで、市報による市政情報等の提供は重要である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	今後は、編集作業の業者委託を拡大し、職員は記事内容の精査や政策提供記事の作成に特化していくことで効率化を図る必要がある。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市報は全世帯に配布しているほか、庁舎や図書館等にも配置している。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	限られた職員で対応していくためには、今後は職員の職務をより政策広報誌を担う行政職員としての役割に特化させ、特殊な技術を必要とする編集部分は可能な限り専門業者への委託により対応する必要がある。

17年度における改善点	今後は職員の職務をより政策広報に特化させ、編集業務の委託を拡大することで、市報担当職員定数の見直しと市報の充実を同時に達成することが課題である。また、市民の要望・意見等への対応という広聴機能も広報広聴課の重要な職務であるが、現在は、広聴部門も市報作成業務に追われ、十分な広聴機能を果たしているとは言い難い。そのため、広報部門と広聴部門の調整の中で、適切な職務分担を検討する必要がある。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
  - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
  - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
  - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
  - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
  - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。